

令和3年3月30日（火）

環境省は令和3年3月30日に、令和元年度における全国の一般廃棄物（ごみ及びし尿）の排出及び処理状況等の調査結果を取りまとめました。なお、平成23年度から国庫補助による災害廃棄物の処理量、経費等を除いております。

（主な結果）

- ・ごみ総排出量は4,274万トン（東京ドーム約115杯分）、1人1日当たりのごみ排出量は918グラム。
- ・ごみ総排出量、1人1日当たりのごみ排出量ともに横ばい。
- ・最終処分量は前年比1.1%減少。リサイクル率も減少。
- ・ごみ焼却施設数は減少（1,082施設→1,067施設）。
- ・発電設備を有するごみ焼却施設数は全体の36.0%であり、昨年度の35.0%から増加。
- ・ごみ焼却施設における総発電電力量は増加（9,981GWh、約336万世帯分の年間電力使用量に相当）。
- ・発電設備を有するごみ焼却施設数、ごみ焼却施設における総発電電力量ともに増加。
- ・最終処分場の残余容量と最終処分場の数は概ね減少傾向にあり、最終処分場の確保は引き続き厳しい状況。
- ・ごみ処理事業経費はわずかに減少。

1. ごみの排出・処理状況

（1）ごみ排出の状況

- ・ごみ総排出量 4,274 万トン（前年度 4,273 万トン） [0.02 % 増]
- ・1人1日当たりのごみ排出量 918 グラム（前年度 919 グラム） [0.03 % 減]

（2）ごみ処理の状況

- ・最終処分量 380 万トン（前年度 384 万トン） [1.1 % 減]
- ・減量処理率 99.0 % （前年度 98.9 %）
- ・直接埋立率 1.0 % （前年度 1.1 %）
- ・総資源化量 840 万トン（前年度 854 万トン） [1.7 % 減]
- ・リサイクル率 19.6 % （前年度 19.9 %）

2. ごみ焼却施設の状況

（令和元年度末現在）

- ・施設数 1,067 施設 （前年度 1,082 施設） [1.4 % 減]
- ・処理能力 176,707 トン/日（前年度 178,336 トン/日）
- ・1施設当たりの処理能力 166 トン/日（前年度 165 トン/日）
- ・余熱利用を行う施設数 740 施設（前年度 748 施設）
- ・発電設備を有する施設数 384 施設（前年度 379 施設）（全体の36.0%）
- ・総発電能力 2,078 MW（前年度 2,069 MW） [0.4 % 増]
- ・総発電電力量 9,981 GWh（前年度 9,553 GWh） [4.5 % 増]

（約336万世帯分の年間電力使用量に相当）

3. 最終処分場の状況

(令和元年度末現在)

- ・ 残余容量 9,951万 m³ (前年度 1億134 万m³) [1.8 % 減]
- ・ 残余年数 21.4 年 (前年度 21.6 年)

4. 廃棄物処理事業経費の状況 (注1)

- ・ ごみ処理事業経費 20,885 億円 (前年度 20,910 億円)
うち
建設改良費 4,150 億円 (前年度 4,238 億円)
処理・維持管理費 15,518 億円 (前年度 15,331 億円)

(注1) 平成23年度以降は、国庫補助金交付要綱の適用を受けた災害廃棄物処理に係る経費を除くが、平成22年度では当該経費が含まれる。

5. 3Rの取組のベスト3 (注2)

	人口10万人未満	人口10万人以上 50万人未満	人口50万人以上
リデュース (1人1日当たりの ごみ排出量) 全国： 918 g/人日	1. 長野県 川上村 294.9 g/人日 2. 長野県 南牧村 320.0 g/人日 3. 徳島県 神山町 328.2 g/人日	1. 東京都 小金井市 609.4 g/人日 2. 静岡県 掛川市 627.2 g/人日 3. 東京都 日野市 646.3 g/人日	1. 東京都 八王子市 770.1 g/人日 2. 愛媛県 松山市 773.1 g/人日 3. 神奈川県 川崎市 804.2 g/人日
リサイクル (リサイクル率 (注3))	1. 鹿児島県 大崎町 82.6 % 2. 徳島県 上勝町 80.8 % 3. 北海道 豊浦町 76.4 %	1. 神奈川県 鎌倉市 52.1 % 2. 東京都 小金井市 50.0 % 3. 岡山県 倉敷市 46.0 %	1. 千葉県 千葉市 30.1 % 2. 福岡県 北九州市 26.7 % 3. 東京都 八王子市 25.8 %
エネルギー回収 (ごみ処理量当たりの 発電電力量) 全国： 292 kWh/トン	1. 大阪府 東大阪都市清掃施設組合 (第五工場) 2. 埼玉県 東埼玉資源環境組合 (第二工場ごみ処理施設) 3. 兵庫県 神戸市 (港島クリーンセンター)	727 kWh/トン 705 kWh/トン 691 kWh/トン	

(注2) 令和元年度中に国庫補助金交付要綱の適用を受けて災害廃棄物を処理した量は除いている。
福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に係る町村は除外している。
また、平成24年度からは総人口に外国人人口を含んでいる。
(注3) 中間処理後再生利用量から固形燃料 (RDF、RPF)、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等へ直接投入、飛灰の山元還元された量を差し引き、リサイクル率を算出

添付資料

一般廃棄物処理事業実態調査の結果 (令和元年度) について

※環境省ホームページ (<http://www.env.go.jp/press/109290.html>) から御確認ください。

環境省 環境再生・資源循環局	
廃棄物適正処理推進課	
代表	03-3581-3351
直通	03-5501-3154
課長	名倉 良雄 (内線6841)
課長補佐	小林 純一郎 (内線6859)
係長	吉松 武士 (内線6848)
担当	高見 佳恵 (内線6827)